

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 自然と環境を大切にする省エネ・エコ住宅

グループの名称 北陸住まいづくりを考える会

直近採択グループ番号 06-0761-0333

(グループ代表者)

代表者名	谷道 博	代表者印
代表者所属先	くみあい建設株式会社	
代表者所在地	富山県射水市鷺塚65-7	
代表者電話番号	0766-55-3520	

(グループ事務局)

事務局事業者名	南陽吉久株式会社	
事務局担当者名	折田 純哉	印
事務局郵便番号	933-0003	
事務局所在地	富山県高岡市能町750	
事務局電話番号	0766-29-0077	
事務局FAX	0766-23-9440	
事務局担当者E-mail	hokuriku-green@nanyo.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	自然と環境を大切に作る省エネ・エコ住宅
2. グループの名称(必須)	北陸住まいづくりを考える会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0761-0333
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	富山県・石川県・福井県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	谷道 博
7. グループ代表者の所属先(必須)	くみあい建設株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	富山県射水市鷺塚65-7
9. グループ代表者電話番号(必須)	0766-55-3520
10. グループ事務局事業者名(必須)	南陽吉久株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	折田 純哉
12. グループ事務局郵便番号(必須)	933-0003
13. グループ事務局所在地(必須)	富山県高岡市能町750
14. グループ事務局電話番号(必須)	0766-29-0077
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0766-23-9440
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hokuriku-green@nanyo.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	16	原木供給が海外事業者の場合は登録を行わない。様式3-3【地域材供給ルートの例外】により適合を確認する
II. 製材・集成材製造・合板製造	14	製材製造が海外事業者の場合は登録を行わない。様式3-3【地域材供給ルートの例外】により適合を確認する
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	一部の施工構成員においては手刻みによる加工を行う為、製材グループから直接購入を行う場合がある
IV. プレカット	2	一部の施工構成員においては手刻みによる加工を行う為、製材グループから直接購入を行う場合がある
V. 設計	1	施工構成員が自ら設計を行う場合は、設計に構成員登録を行わない
VI. 施工	53	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	県産材	富山県	富山県木材製品証明	1	国内
	県産材	石川県	県産材地及び合法木材認証制度	1	国内
	県産材	福井県	ふくいブランド材	1	国内
	県産材	福井県	県産材を活用したふくいほ住まい支援制度	1	国内

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		50	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		30	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		50	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		30	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		50	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		30	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		50	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		30	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		50	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		30	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		50	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		30	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		50	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		50	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		2	棟			
			300	m <sup>2</sup>					
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		1	棟			
			150	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	期間を定めて各住宅事業者に申請希望を申し出てもらい、まず1社1棟相当分を配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 自然と環境を大切に省エネ・エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北陸住まいづくりを考える会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0761-0333	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	「冬暖かく夏涼しい健康な住まい」 夏の高湿多湿、冬は寒冷であるため、省エネルギー性を重視。断熱性能等級4以上とする。 特に湿度が高い地域であるため、壁内の湿気を排除するために外壁は通気工法とする。(劣化対策) ※ただし優良建築物型は除外する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	「三世代が長く住める、部屋の温度差をなくした断熱強化型の家」 三世代同居や共働き世帯が快適に住める可変性に優れた設計とし、高齢者にやさしい、各部屋の温度差をなくした断熱強化型住宅とする。 規格型住宅・テクノストラクチャー工法など断熱性に優れた工法も推奨していく。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	「地域の気象と立地条件をしっかりと把握した家」 省エネ性能を高めるため、方位に応じて窓からの日射の侵入と遮蔽をコントロールしたパッシブデザイン住宅を目指す。 多雪地域であるので構造の安定のために落雪仕様を推奨し躯体の劣化を減らす。軒、庇などは優れたパッシブデザインである。敷地や方位の状況に応じて考慮し、地域で好まれる木質デザインも推奨していく。	◎
④①～③の背景	北陸地域が持ち家率トップ5に入っていることは有名である。また、持ち家の延床面積ランキングにおいて富山県1位、石川県4位、福井県2位と同じく上位に入っている。一方、家庭内におけるヒートショック事故率でも富山県1位、石川県4位、福井県5位であるという状況にある。地域で好まれる住まいの様式・動線において、主たる居室とトイレ・浴室との往復に床段差だけでなく温度もバリアフリー化が未だなされておらず、特に窓からの熱損失の影響は大きいと考えられる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	高温多湿寒冷な北陸の気候において長く快適な住まい環境を継続するためには、建築当初の断熱材の施工技能がまずは必要であるため、グループ事務局は「省エネ住宅技術講習会」の会場を提供するなど、参加を促す活動を積極的にしている。また、建築後の定期的なメンテナンスが必要であるため、住宅金融普及協会発行・満洲木綿子着の「住まいの管理手帳」を手本帳とし、すまい手自にも住宅の維持管理について、何年後にどのような修繕が必要であるのかの情報発信を行う。将来の人口減の時代でも選ばれる既存住宅となるべく、グループ委員は「住まいの応援団」「ホームドクター」として、グループで連携しながら地域の住まい環境を支えていくことを将来の目標としている。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「構造の安定」 通し柱は、4寸以上とする。 ※ただし優良建築物型は除外する	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「省施工化及び環境負荷軽減」 建築現場での粉じんを低減させるために外壁材を窯業系サイディング材にする場合はプレカット加工とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「省エネ基準対応バックの作成」 建築現場での粉じんを低減させるために外壁材を窯業系サイディング材にする場合はプレカット加工とする。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「建材・資材調達コストの削減」 バック提案の内容を標準仕様化し、建材・住設流通業者が同一製品を大口契約し、資材・流通のコストの削減を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「調達事務の合理化と商材の標準化」 バック提案の共通資材は調達事務を統括し合理化している	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 生産合理化に向けたグループ関係者の懇談会を開催する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 最も効率的な生産合理化の手法として、規格型住宅、サイディングプレカット、構造の耐力面材と断熱材をセットしたパネル工法による生産合理化体制を整えている。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 断熱性能、劣化性能品質を高めるために、フラット35住宅工事仕様に基づいた施工を行う。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: フラット35の仕様基準を参考に施工業者が自社の施工・品質基準の作成に取り組み、チェックシートを基に自主検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 専門知識のない、すまい手にも分かりやすい仕様や工事内容について詳細に説明し、見積り価格一式提示をやる。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工中の事故やトラブルを防ぐため、工事保険に加入する。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 経営トップがメッセージを発信し管理職や社員の意識改革を行っている。休みやすい社内体制のため、現場管理情報を共有化する取り組みを行っている	◎
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 資格取得を推奨し、資格手当制度や祝い金制度を用意している。	◎
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 社会保険制度へ加入している。一人親方や下請け職人の傷害にも民間保険の備えを用意する等、保護につとめている	◎
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 衛生委員会や安全委員会等で問題点の確認と改善に努めている。長時間労働抑制について経営トップ自らメッセージを発信し、周知・啓発を行っている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	省エネルギー化に伴う快適性・健康性・知的生産性等の間接的便益の「見える化」の促進 提案する住宅の一次エネルギー消費量をBELS表示で見える化する。 提案する住宅の一次エネルギー消費量を光熱費に換算した試算書を提案し、エネルギー削減効果が見える化する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 自然と環境を大切に省エネ・エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北陸住まいづくりを考える会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0761-0333	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 30年間の維持保全計画書の提出と指定図書への提出。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者の住宅履歴サービス機関へデータを蓄積。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 履歴情報ID等の事務局への提出。	○
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 共有する維持管理保全計画書(1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年)を標準化。	○
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 既存住宅現況検査技術者が診断し、メンテナンス、リフォームを行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: メンテナンス・リフォーム情報を第三者の住宅履歴サービス機関へデータを蓄積、履歴情報ID等の事務局への提出	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅金融普及協会発行「住まいの管理手帳」を参考に勉強会を行う	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: DIY体験会等の実施 (年1回)	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 収納相談会等の実施 (年1回)	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 維持管理委員会等の活動 (年3回)	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅支援機構の維持管理方法を参考に維持管理委員会等で検討し、標準化を図る。	○		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 構成員の倒産廃業時のため、設計図書等を揃えてグループ事務局へ提出する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 雨漏り対策ハンドブックを参考に雨漏り対策の勉強会を行う。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 未経験工務店のために長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の研修会を開催。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅金融支援機構のフラット35の木造住宅工事仕様書を基準に品質確認を行う。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 技術基準適合仕様確認書の事務局への提出。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 省エネ・三世帯同居型住宅の取組を今年度10棟行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ゼロエネルギー住宅の設計プラン勉強会を行う。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ゼロエネルギー住宅における設備推奨商品を選定する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 130 今年度の参加目標人数 50	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 50	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ事務局への省エネルギー技術者講習会受講の報告(修了番号の報告)	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 夏の暑さをやわらげ、住宅の快適性・耐久性を向上させるため、透湿・防水・遮熱シートを使用する。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 熱交換型換気扇の採用を提案する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 自然と環境を大切に省エネ・エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北陸住まいづくりを考える会	(結成年) 2012 年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0761-0333													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	地域材利用に関する													
①	共通 ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)については合法木材またはPEFC認証材またはFSC認証材を50%以上使用する。 ※a①②③④優良建築物型は除外する。												
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上												
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>【地域材供給ルート 一般】右のフロー参照</p> <p>【地域材供給ルートの例外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工事業者の一部で全て手刻み加工を行う為、ⅢやⅣを経由しない場合がある。</li> <li>・その他地域材の供給ルートには様々なバリエーションがあり一部の業種を経由しない場合がある。</li> <li>・原木供給業者・製材供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため原木供給業者・製材供給事業者の登録を行っていない。該当事業者の原木・製材出荷が適合していることを以下にて示す。</li> </ul> <p>(1) 以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付。PEFC森林認証制度・FSC認証制度・森林経営の持続保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品</p> <p>(2) 原木の産出国がわかる書類のひな形の添付(商社や製材工場等が発行する納品書)</p> <p>(3) 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月)に基づき合法性が証明される木材・木材製品</p>												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の在庫量を把握し、メールにて発信する。												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心になり地域材の価格情報を把握し、メールにて発信する。												
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の50%に地域材を使用 1戸あたり、8m3相当の地域材を使用予定												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 100枚												
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 10,600枚												
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 30枚												
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 30枚												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「高岡銅器」使用を推奨												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北陸地域は古くからスギ材を建築材料に活用する文化があり、内装材にスギ材を用いて伝統的な意匠の活用を推奨する。												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 景観条例や地区計画で住宅において規制がある地域ではガイドラインに沿った設計をする。												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各市町村が開催する「住育」というワークショップに積極的に参加する。												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 街並みに配慮した外構計画とするため、シンボルツリー1本以上の植栽を行う。 ※優良建築物型は除外する。												
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 外装仕上げにスギ材をもちいて、趣のある和の佇まいや、空間デザインの要素を取り入れる。												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	新建材により、無機質になりがちな住宅の表情に木のぬくもりを与えるため、住宅の仕上げ材の一部に「北陸優良スギ材」の使用を推奨												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
東日本震災の復興に資する取組	福島県産材の地域材活用を推奨する	○												
平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興支援のため、九州産の杉材・ひのき材の使用をグループとして推奨する。	○												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 自然と環境を大切にする省エネ・エコ住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 北陸住まいづくりを考える会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0761-0333	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p><b>【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅共通】</b></p> <p>①外壁・床・天井などの住宅外皮と開口部の断熱を高め、開口部に関してはバランスのとれた日射遮蔽(夏)と日射取得性能(冬)を確保した計画とすること。                  ②暖冷房・給湯・照明・熱交換型換気等の設備機器の性能を確認し、その住宅で必要とする負荷に応じた適切な容量の設備機器を選択すること。                  ③ゼロエネルギー住宅ではランクアップ仕様としてUA値0.50以下を目標とする。グループ事務局はグループ会員ごとに断熱建材の選定とエネルギー計算による確認を行う。</p> <p><b>【ゼロ・エネルギー住宅】</b>                  BELS評価機関の評価書の活用</p> <p><b>【優良建築物型】</b>                  低炭素社会に向けた木造建築物を実現するため、省エネルギーやCO2排出削減という課題の重要性を理解し、自ら率先して先導的なまちづくりに取り組む                  非住宅の低炭素建築物にあたっては構成員の中に経験者がおらず、評価方法に関しては、今後技術委員会を中心にノウハウ蓄積に努めるものとする。                  モデル的事業として申請する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。